

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月10日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 慎也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 賢 (TEL) 03-6820-9590
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,179	16.5	256	20.0	252	25.5	202	13.2
2018年12月期第1四半期	1,012	20.4	213	52.0	200	51.1	178	40.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 206百万円(15.9%) 2018年12月期第1四半期 177百万円(38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	29.62	29.19
2018年12月期第1四半期	26.31	25.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,680	3,812	56.8
2018年12月期	4,354	3,476	79.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 3,793百万円 2018年12月期 3,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,365	23.0	117	△61.3	83	△71.3	36	△85.3	5.40
通期	5,174	36.5	256	△31.7	204	△42.8	70	△78.9	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) Candera GmbH 、除外 1社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	7,053,220株	2018年12月期	6,799,220株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	3,370株	2018年12月期	3,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	6,831,601株	2018年12月期 1 Q	6,791,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いております。一方、米中貿易摩擦の激化や中国経済の動向、英国のEU離脱を巡る混迷等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続きソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は1,179,586千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は256,158千円（前年同期比20.0%増）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息1,425千円、為替差損1,360千円を計上したこと等により、252,177千円の経常利益（前年同期比25.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用49,796千円を控除したこと等により、202,381千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比13.2%増）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当第1四半期連結累計期間においては、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズの、2012年発売開始からの全世界における累計出荷本数が、500万本を超えました。

また、同ソフトウェアを提供する子会社の株式会社セルシス（以下「セルシス」という。）は、「BCN AWARD 2019」のグラフィックスソフト部門において、年間販売台数1位のベンダーとして表彰されました。セルシスの同部門での受賞は、2年ぶり4度目となりました。

さらに、「CLIP STUDIO PAINT」の最新バージョンでは、機械学習（AI）の技術を活用した「ポーズスキャナー」を搭載しました。これにより、ポーズスキャナーを使用して写真に写っている人物のポーズを読み取り、3Dデッサン人形や3Dキャラクター素材に適用することが可能となりました。今後も、機械学習を活用した機能の強化に積極的に取り組んでまいります。

この他、アニメーション業界に向けて、アニメーション・クリエイティブ・テクノロジー・フォーラム（ACTF）を共催し、「CLIP STUDIO PAINT」デジタル作画セミナーとブースの展示を行いました。

また、ASUS JAPAN株式会社から、「CLIP STUDIO PAINT」の動作確認済推奨パソコンが発売されました。

以上の結果、売上高は909,370千円（前年同期比34.0%増）、営業利益は239,424千円（前年同期比72.8%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エックスビーンズユーアイコンダクター）を始めとする自社IP製品の開発に注力しております。

「exbeans UI Conductor」は、プリンター分野において、セイコーエプソン株式会社のプリンターへの搭載台数が、累計で500万台を超えました。

さらに、2015年8月より大手OEMの車載機器向けサービスソフトウェアに採用されている当社製品は、北米市場を中心とした出荷台数が累計で300万台を超えております。

また、2019年1月に、UI/UX事業における開発力と販売力の強化を目的として、「Candera GmbH」（以下「Candera」という。）の株式を取得し、連結子会社といたしました。Canderaのスケラブルでハードウェアに依存しないHMI及びGUI設計ソフトウェア「CGI Studio」は、主にドイツを中心とした欧州の大手自動車メーカー向けにOEM供給されております。今後は、グループシナジーの創出を図りながら、自社IP製品の競争力を強化してまいります。

なお、Canderaの株式取得日は、3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

以上の結果、売上高は287,067千円（前年同期比16.7%減）、営業利益は39,684千円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,325,917千円増加し6,680,478千円となりまし

た。この主な要因は、売掛金が273,614千円の増加及びのれん1,872,835千円を計上したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,990,148千円増加し2,867,913千円となりました。この主な要因は、買掛金が17,445千円、1年以内返済予定の長期借入金が13,898千円減少した一方で短期借入金が1,450,000千円、未払法人税等が73,557千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて335,768千円増加し3,812,565千円となりました。主な要因は、資本金が79,071千円、資本剰余金が、79,071千円、利益剰余金が168,401千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,195	2,468,346
売掛金	275,934	549,549
製品	3,990	2,428
仕掛品	124,527	147,768
原材料及び貯蔵品	35,179	32,995
その他	141,599	366,071
貸倒引当金	△2,021	△3,074
流動資産合計	3,279,406	3,564,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,431	78,059
減価償却累計額	△50,791	△51,808
建物(純額)	26,639	26,251
工具、器具及び備品	229,170	314,187
減価償却累計額	△181,317	△255,444
工具、器具及び備品(純額)	47,853	58,742
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	△2,178	△2,323
車両運搬具(純額)	1,745	1,600
リース資産	3,097	—
有形固定資産合計	79,336	86,594
無形固定資産		
ソフトウェア	639,152	647,225
ソフトウェア仮勘定	25,373	27,208
のれん	—	1,872,835
その他	45,325	150,612
無形固定資産合計	709,851	2,697,882
投資その他の資産		
投資有価証券	80,102	85,461
敷金及び保証金	115,148	159,450
繰延税金資産	83,314	82,054
その他	7,402	4,949
投資その他の資産合計	285,966	331,915
固定資産合計	1,075,155	3,116,393
資産合計	4,354,561	6,680,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,590	83,145
短期借入金	50,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	18,080	4,182
未払法人税等	70,883	144,440
返品調整引当金	1,152	1,902
賞与引当金	45,246	98,209
その他	381,018	697,494
流動負債合計	666,971	2,529,374
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,240	73,680
退職給付に係る負債	143,119	159,555
その他	2,433	105,303
固定負債合計	210,792	338,538
負債合計	877,764	2,867,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,325	1,144,396
資本剰余金	544,452	623,523
利益剰余金	1,852,434	2,020,835
自己株式	△3,198	△3,264
株主資本合計	3,459,013	3,785,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,199	7,899
その他の包括利益累計額合計	4,199	7,899
新株予約権	13,584	19,174
純資産合計	3,476,797	3,812,565
負債純資産合計	4,354,561	6,680,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,012,234	1,179,586
売上原価	497,821	526,996
売上総利益	514,412	652,589
返品調整引当金戻入額	540	1,152
返品調整引当金繰入額	592	1,902
差引売上総利益	514,359	651,840
販売費及び一般管理費	300,852	395,681
営業利益	213,506	256,158
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	6	6
その他	4	1
営業外収益合計	37	32
営業外費用		
支払利息	700	1,425
為替差損	10,630	1,360
その他	1,234	1,225
営業外費用合計	12,566	4,012
経常利益	200,978	252,177
特別利益		
新株予約権戻入益	43	—
特別利益合計	43	—
税金等調整前四半期純利益	201,021	252,177
法人税等	22,275	49,796
四半期純利益	178,746	202,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,746	202,381

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	178,746	202,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△935	3,700
その他の包括利益合計	△935	3,700
四半期包括利益	177,810	206,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,810	206,081
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度末の「繰延税金資産」(投資その他の資産)が71,530千円増加し、「繰延税金資産」(流動資産)が74,393千円、「繰延税金負債」(固定負債)が2,862千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	667,809	344,424	1,012,234	—	1,012,234
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,715	—	10,715	△10,715	—
計	678,524	344,424	1,022,949	△10,715	1,012,234
セグメント利益	138,555	52,425	190,980	22,525	213,506

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	892,519	287,067	1,179,586	—	1,179,586
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,851	—	16,851	△16,851	—
計	909,370	287,067	1,196,437	△16,851	1,179,586
セグメント利益	239,424	39,684	279,108	△22,950	256,158

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、Canderaの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「UI/UX事業」において2,592,087千円増加しております。

なお、資産の金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

UI/UX事業において、Canderaの株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,872,835千円であります。なお、のれんの金額につきましては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社は、2018年12月17日開催の取締役会において、下記のとおりCandera GmbH (2019年2月1日にSocionext Embedded Software Austria GmbHから社名変更、本社：Linz Austria、以下「Candera」という。)の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付締結の株式譲渡契約書に基づき2019年1月31日付にて同社の株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	Candera GmbH
事業内容	IT及びソフトウェアサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業の2セグメントで事業を推進しております。

そのUI/UX事業においては、UIオーサリングツール「exbeans UI Conductor」を始めとするUI開発ソリューション製品、また、グラフィック描画関連製品を自動車(四輪・二輪)関連分野を筆頭に、通信キャリア及びモバイル機器やデジタル家電機器等の各種デバイスメーカー等への提供を通じて、技術領域からデザイン領域までをトータルに支援するUIソリューションとして活用いただいております。

一方、Canderaは、「自動車市場及び家電分野向けの理想的なHMIソリューションを提供するために、すべての活動に専念する」というミッションのもと、スケーラブルでハードウェアに依存しないHMI及びGUI設計ソフトウェア「CGI Studio」等の提供を行い、欧州を中心に大手自動車メーカー向けにOEM供給されており、当社グループと非常に親和性が高い企業です。

当社グループの既存製品である「exbeans UI Conductor」は日系自動車関連メーカー、「CGI Studio」は欧州の主要な自動車関連メーカーを顧客に有しており、双方の顧客基盤を相互に活用できること、また、CanderaはISO26262(注1)やAutomotive SPICE(注2)に関するナレッジを有しており、自動運転等により、安全性がより重要視されている中でそのノウハウを共有できること、さらに開発ノウハウの共有等による開発効率の向上が図れること等、高い相乗効果が期待でき、市場競争力もより一層高まる可能性があると考えております。

注1 ISO26262とは

自動車の電気/電子に関する機能安全についての国際規格

注2 Automotive SPICEとは

VDA QMC(ドイツ自動車工業会 品質管理センター)によって発行されている車載ソフトウェア開発プロセスのフレームワークを定めたプロセスモデルで、車載ソフトウェアの開発プロセスを定量的に評価することが目的

③ 企業結合日

2019年1月31日(みなし取得日 2019年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Candera GmbH

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がCanderaの議決権100.0%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日であるため、当第1四半期連結会計期間末の3か月前である2018年12月31日を四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結

上必要な調整をすることとしております。3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,000 百万円

取得原価 2,000 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 172 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,872百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合取得契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

① 条件付対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんは金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。